事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成											
事務事業名	事業名 庁用自動車管理事業					マニフェスト 関連		F横断	1 1 ~	集中改革 プラン関連	
総合 政 策	4	みんな	」な元気で笑顔あふれるまちづくり			所属	禹部 総務企	画部	課長名	濱田 善	也
計画 施 策	24	行財政	改革の推進			所属	属課 企画財	·政課	担当者名	米澤 伸	仁
体系 基本事業	90				所属	所属班 財政班 (内線)			1233		
予算科目	会計 1	款 2	項 目 1 7	事業連番 11174	卡令根拠				成果優先		
終了、開始年度						業期間	単年度のみ	✓ 単年度 限定複数年度	繰返(開始年 (度 ~	51 年度) 年度)
★事務事業の概要											
【事業の内容】 ・庁用自動車の効率的運用及び経費節減を図る。・昭和50年頃から公用車を使うようになった。平成10年頃から旅費の抑制策として、公用車による出張が増加し、出張用車両が増加した。現在は、事業課等の専用自動車を除き、各課で分散管理していた車両を集中管理し、効率的な運用に努めている。 ・合併により総台数が増加してきたため、適正な配置や効率的な運行がより一層求められている。 ・福祉部門の訪問事業に使用する庁用自動車が増加してきた。 ・リース車が増加して来た。 ・地球温暖化防止策から高燃費車や低公害車の導入の検討が必要となった。											
【業務の流れ】 自動車共済への加入更新手続と掛金の支払い、交通事故発生時の事故状況報告、共済金請求、出張時の駐車場使用料の精算や高速道路(ETC)料金の支払い、管理担当課(カギの保管、整備状況の定期点検・洗車等)の決定、自動車用品の購入・支払い、車検・点検を行う担当業者の割り振りと車検整備費・自賠責保険料・車検手数料・リサイクル料・重量税の支払い、点検整備費の支払い、修繕費の支払い、燃料費の支払い、リース代(1台)の支払い等 【主な予算費目】 需用費(消耗品費、修繕費、燃料費)、役務費(保険、手数料)、使用料及び賃借料、公課費											
【主な予算費目】					反務買(保険	、于剱科)、〔	実用科及ひ賃	旧村、公課費	Į.		
【意見や要望】 ・市長車の廃止に関する意見がある。 ・											
1 現状把握の部(DO, P	LAN)									
(1) 事務事業の目的と指標 (1) 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 作成した「公用車台帳」をもとに、定期的な更新を行うとともに、「公用車削減計画」に基づく削減、「公用車更新基準」を満たす公用車について計画的な更新に取り組む。											
			Ser et les de la	LIW	- 1						
④活動指	標(事務 田白重	事業の h 亩 台巻	活動量を表す	指標)=①の指	標	(単位) 台 イ					(単位)
② 対象(誰、何を) 庁用自動車	② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)										
7777						<i>⇒ ′</i>	7) 7) 🗀 🚧 —	L 30			I .
									(単位) %		
*60成里指揮郭克	この細っ	日 レ ボ 日	₺99年帝日世	植設定の坦	Ы П.	⁷ イ					
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 効率的な利用とは、空いている車を順次使用することです。そのため稼働率(この場合は、稼働日/稼動可能日数)を指標とします。平成20年度 の実績が81%であることから、車両を削減する中では稼働率が上がるものとしています。											
(a) A 161 40 + 11	· 曲										
(2) 各指標・総事業 の推移	美賀	単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込		
④ 活動指標	ア	台	76	74	73	74	73	72	71		
	イ ア	台	76	74	73	74	73	72	71		
● 刈寒相保	イア	%	100	81	80		82	0.0	00		トータルコスト 全体計画
⑥ 成果指標	アイ	70	100	δ1	80		82	83	83		全体計画 ~ 年度
国庫支		千円									
事源 地方		千円 千円								(期) 期	
サード その		千円								間。	
投業歌級		千円 エ田	0.501	7.050	0.050		0.740	0.710	0.710	定	
入 費 一般原 (A)事業		千円	6,521 6,521	7,653 7,653	8,950 8,950	0	8,713 8,713	8,713 8,713	8,713 8,713	数 年	0
(A)のうち指	官定経費	千円	·		·				•	度	
車 (A)のうち時間 ↓ 正規職員従-		千円 人	3	3	3	4	3	3	2	のみ	
件 延べ業務		時間	251	450	250	440	250	250	250	記.載	
zite.										124	
費 (B)人件費 トータルコスト(A		千円	996 7,517	1,800 9,453	995 9,945	1,751 1,751	995 9,708	995 9,708	995 9,708		0

事務事業名 | 庁用自動車管理事業 | 所属部 | 総務企画部 | 所属課 | 企画財政課

			<u> </u>
- == ()			
2 評価の部(SEE)			

	*原則は21年度の事後評価、たた	じ複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中	中評価				
	①21年度目標達成度評価	✓達成した					
目標達4	事務事業の前年度実績は前年度目標値を 達成したか、未達成の場合その原因は?						
成度	②22年度目標達成見込み	✓目標達成見込みあり ⇒【理由】 つ	□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 →				
評	事務事業の本年度目標値に対して本年度の 見込みはついているか?	 目標値は、前年度実績を考慮した数値であ 	り、達成見込がある。				
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒【理由】 ラ					
有	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	達成状態を維持するものとする。					
分	④類似事業との統廃合・連携の可	□他に手段がある (具体的な手段,事務事業)	☑他に手段がない ⇒【理由】 →				
	能性						
評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	✓ 統廃合・連携ができない →【理由】 🖜					
	放朱の向上が射付 (さるか ?	全庁分を一括して事務を行っており、連携に 	は取れない。				
	⑤事業費の削減余地	☑削減余地がある ⇒【理由】 →					
効率	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		刀替え、軽自動車、二輪車(バイク・自転車)への変 家用車の活用などによる削減 ・民間保険会社や他				
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減	☑削減余地がある ⇒【理由】 →					
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でで きないか?(アウトソーシングなど)	・台数の抑制による事務量の削減 ・リース車輌への切り替えによる車検等維持 ・事故共済金請求事務を類似事務の総務語					
公亚	0 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	□見直し余地がある →【理由】 →	✓公平・公正である ⇒【理由】				
平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公 平ではないか?受益者負担が公平・公正になっ	 職員が公務に従事するための庁用自動車や	管理業務である。				
役割	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由】 📆					
分担	事務事業のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体	一 職員が公務に従事するための庁用自動車 ^を	_				
評価	に移行出来ないか?						
3	評価結果の総括(SEE) ※事	務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を	它記入				
4	今後の方向性(事務事業担当詞	果案)(PLAN)					
) 今後の事業の方向性(改革改善案)•••複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果				
	原止 一休止 一目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)						
ŀ	□事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) コスト □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						
-							
	成果維持						
			(低下)				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決す	べき課題(壁)とその解決策	<u>l</u>				
_							